

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																		
中央工学校OSAKA		昭和61年3月31日	中村 聖吾		〒561-0872 大阪府豊中市寺内一丁目1-43 (電話) 06-6866-0800																		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																		
学校法人 中央工学校		昭和39年3月27日	堀口 一秀		〒114-8543 東京都北区王子一丁目26-17 (電話) 03-3906-1211																		
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																	
工業	工業専門課程	建築学科			平成7年文部科学省認定	—																	
学科の目的	工業分野に従事しようとする者に、企業との連携の上で実務性の高い専門知識及び技術・技能を修得させるとともに志操堅実な技術者を育成する事を目的とする。																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	1,748時間	1,054時間	1,466時間																			
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
80人	66人	3人	6人	34人	40人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験、実習、出席学習態度の総合的評価																		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	履修すべき全科目に合格 卒業課題の提出・合格 履修期間の出席率が80%以上 所定の費用を全納している																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 補習授業等			課外活動	■課外活動の種類 ・軽井沢研修、スポーツ大会等の学生実行委員会 ・Digitalなんでも倶楽部等のクラブ・サークル活動 ■サークル活動: 有																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 建築業界 ■就職指導内容 進路指導室による就職指導、就業支援システムキャリアマップによる求人求職情報の公開、キャリアガイダンス・企業業界研究セミナーの実施、インターンシップ制度の導入・実施 ■卒業生数: 27 人 ■就職希望者数: 16 人 ■就職者数: 15 人 ■就職率: 93.8 % ■卒業者に占める就職者の割合: 55.6 % ■その他 ・進学者数: 10人(本校研究科) (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2級管工事施工管理技術検定</td> <td>②</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>②</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定2級</td> <td>③</td> <td>12人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	2級管工事施工管理技術検定	②	4人	2人	第二種電気工事士	②	3人	1人	ビジネス能力検定2級	③	12人	9人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
2級管工事施工管理技術検定	②	4人	2人																				
第二種電気工事士	②	3人	1人																				
ビジネス能力検定2級	③	12人	9人																				
中途退学の現状	■中途退学者 8名 令和2年4月1日時点において、在学者71名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者62名(令和2年10月1日転科に伴う転出転入者、令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学業不振、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任面談による指導、保護者懇談会			■中退率 11%																			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 ※有の場合、制度内容を記入 ・中央工学校OSAKA特待生制度:年間授業料相当額の1/2もしくは1/4の免除 ・学校法人中央工学校奨学金制度:年額50万円以内(無利子)の学資金貸与 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象(非給付対象) ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						

第三者による 学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有(無)</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科の ホームページ URL	<p><a href="https://www.chuoko-osaka.ac.jp/">https://www.chuoko-osaka.ac.jp/</a></p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

専門学校の目的は「職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教育の向上を図る」ことにある。本校は、建築系専門学校として100年余の歴史と伝統のある中央工学校のグループ校で、工業技術教育を行う専門学校として技術者の育成を行っているが、広く社会の要請に応じた組織的な教育を行うためには、企業等との連携は欠かせない。専門課程の教育内容に適した企業との連携により、実践的な職業教育水準の維持向上に努める。特に教科構成や実習・演習の実施、教員研修について、企業等の意見を反映させるように取り組む。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

上記基本方針に則り、校長の下に教育課程編成委員会を置き、全学科の教科構成について、実務における重要事項が該当する学科のカリキュラムに反映されているかを確認する。  
指摘を受けた内容について、各学科において詳細検討を行い、改善項目を校長に報告する。校長は教育課程編成委員会委員にその旨を伝達する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
小松原 学	富士教育訓練センター校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	①
金沢ちかこ	公益社団法人日本インテリアデザイナー協会 西日本エリア副エリア長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	①
小坂田昌広	株式会社松本組取締役兼副社長執行役員	令和2年4月1日～令和4年3月31日	③
田中 由之	株式会社PPI計画・設計研究所取締役設計室長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	③
岩尾 美穂	オフィスいどり代表	令和2年4月1日～令和4年3月31日	③

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には**、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

本校は二期制のため、前・後期の節目となる時期を定めて年2回教育課程編成委員会の開催を原則とする。

(開催日時(実績))

第1回 令和2年10月23日 15:00～17:00

第2回 令和3年2月19日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会により出された意見は、翌年度の教科構成に反映をさせる。

令和2年度については、令和2年10月および令和3年2月開催の同委員会の結果を鑑みて、教科構成の必要な修正を行うものとする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習・演習等は専門学校教育の根幹をなす重要なものである。よって、常に最新の技術を指導する必要があるため、学校と企業等が密接に連携した体制を築き、より実践的な職業教育となるように努める。  
 連携を行う企業とは、雇用契約書を取り交わし、契約の趣旨に則り実践的な職業教育を行うものとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

上記基本方針に則り、次の項目について連携を行う。

- ①カリキュラムの作成
- ②講義及び実習の実施
- ③講義・実習教材の作成
- ④成績評価及び進級審議等に関する助言
- ⑤その他の実習運営上に必要となる事項

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
建築・インテリアデザイン演習	建築・インテリアの職業に就くために必要な「空間」づくりの基本を学ぶことを目的とする。 課題を通して、以下の力を身に着けることを目標とする。 (1)色を与えるイメージや基本的な色の構成を理解する (2)空間創造のコンセプトワークによって、イメージを具体的な空間に落とし込む能力を養う (3)模型を制作する基本的な技術と表現力を身につける。	Unit聚 楽空間設計一級建築士事務所
レンダリング演習 I	デッサンや着色、透視図等の基本的な表現技法を学ぶことで、プレゼンテーションで使える様々な表現方法を習得する。立体・空間の表現技術や図法・絵画技術を習得する。	株式会社宮武製作所 The ROOTS Suita design studio
CAD演習	CADによる図面作成技術を、建築業界で一般的に使用されているソフトを用いて習得させる。	たか設計 有限会社鳥羽設計事務所
建築製図演習	(1)木造2階建住宅の設計を通じ、木構造への理解を確かなものとし、作図のスピードアップを図る。 (2)RC造の基本を一般図や詳細図の写図を通じて習得し、製図技法や表現力を身に付ける。	Unit聚 パレットプラス計画室
デジタルプレゼンテーション演習 I	色彩・レイアウトなどグラフィックデザインの基礎を学び、建築・インテリアのプレゼンテーションにおける図面・ボード・ドキュメント等のデジタルによる表現方法を習得する。	ナカヒラアーキテクト デジタルスケッチ倶楽部

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校の教育職にあるものは、各自が担当する授業の分野に応じ、企業等と連携の上で高度化、多様化する理論及び新技術等について研修に努めなければならない。

校長に承認を得た者は企業等と連携の上で、校外研修(長期研修・短期研修)及び特別研修を行うことができる。

(2) 研修等の実績  
 ① 専攻分野における実務に関する研修等  
 研修名「令和2年度職員研修発表会」  
 ※例年実施しているが、コロナウイルスの影響に伴い未実施

② 指導力の修得・向上のための研修等  
 研修名「令和2年度新任職員研修会」  
 期間：令和2年7月29日(水)～30日(木) 対象：唐木 恵美、吉田 知恵、栗本 真里、清本 真沙実、福原 奈美  
 研修名「令和2年度新任教員研修会」  
 期間：令和2年8月3日(月)～12日(水) 対象：唐木 恵美

(3) 研修等の計画  
 ① 専攻分野における実務に関する研修等  
 研修名「令和3年度職員研修発表会」  
 期間：令和3年8月27日(金)

② 指導力の修得・向上のための研修等  
 研修名「令和3年度新任教員研修会」  
 期間：令和3年7月30日(金)～8月6日(金) 対象：岡野 和生

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針  
 学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、学校運営の改善と発展を目指すため、中央工学校運営指針に則り自己評価を実施する。  
 実践的な職業教育を目的とした、自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成の適切さ等について評価を行うことが目的となる。  
 また、卒業生・企業・業界団体等の学校関係者を選任し、自己評価結果についての改善に向けた専門的な助言を受け、組織的・継続的な改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	① 教育理念・目的・育成人材像は定められているか ② 学校における職業教育の特色は何か ③ 社会のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか ④ 教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、学生・保護者等に周知されているか ⑤ 教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、対応業界のニーズに対応しているか
(2) 学校運営	① 目的等に沿った運営方針が策定されているか ② 学則・細則・内規等は整備されているか ③ コンプライアンス体制が整備されているか ④ 教育活動に対する情報公開が適切になされているか ⑤ 情報システム化等により業務の効率化が図られているか

(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>②カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか</li> <li>③授業評価の実施体制はあるか</li> <li>④資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>⑤成績評価の基準は明確になっているか</li> <li>⑥教員資質向上のための研修が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①就職率の向上が図られているか</li> <li>②資格取得率の向上が図られているか</li> <li>③退学率の低減が図られているか</li> <li>④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>①進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>②学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>④学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>⑤保護者と適切に連携しているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>①施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備されているか</li> <li>②学内外の実習施設・インターンシップ等について充分整備されているか</li> <li>③防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学生募集活動は適正に行われているか</li> <li>②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>③学納金は妥当なものになっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>②予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか</li> <li>③財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>④財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>

(9) 法令等の遵守	①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか ③財務について会計監査が適正に行われているか ④財務情報公開の体制整備はできているか
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ③地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	①留学生の受入れについて戦略を持って行っているか ②受入れ・在籍管理等について適切な手続きがとられているか ③留学生の学習支援について、適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会を開催し、学校関係者からの指摘を受け、令和元年度中央工学校OSAKA学校教育計画にこれらの是正事項を示し、自己評価において、それらの是正状況を確認する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
小松原 学	富士教育訓練センター校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	①
金沢ちかこ	公益社団法人日本インテリアデザイナー協会 西日本エリア副エリア長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	①
小坂田昌広	株式会社松本組取締役兼副社長執行役員	令和2年4月1日～令和4年3月31日	③
田中 由之	株式会社PPI計画・設計研究所取締役設計室長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	③
岩尾 美穂	オフィスいんどり代表	令和2年4月1日～令和4年3月31日	③

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )  
 ホームページ(URL:www.chuoko-osaka.ac.jp)に掲載・令和3年8月初旬  
 その他(教職員会議にて令和3年度教育基本方針を配布)・令和3年4月6日(火)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

URL:www.chuoko-osaka.ac.jp  
 ホームページ・教職員会議にて令和3年度教育基本方針を配布

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>①建学の目的</li> <li>②基本的運営方針</li> <li>③重点管理指針</li> </ul>
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>①具体的方策</li> <li>②各学科の重点管理項目</li> </ul>
(3)教職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教員資質の向上と新技術の修得</li> <li>・教員研修発表会</li> <li>・校外研修(企業等との連携)</li> </ul>
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>①実技・実習を中心とした職業教育への取り組み</li> <li>②特別活動による校外実習</li> <li>③企業等と連携した校内実習</li> </ul>
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学生満足度の向上</li> <li>・学生アンケート</li> <li>・学生による授業評価</li> <li>②資格取得支援</li> <li>③外部に対する情報公開</li> </ul>
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>①スポーツ大会、緑地祭を中心とした楽しい学校づくり</li> <li>②担任を中心とした生活指導</li> <li>③進路指導</li> <li>・就職指導</li> <li>・進学指導</li> <li>・留学生進路指導</li> </ul>
(7)学生納付金・修学支援	<p>募集要項・パンフレット等にて公開しているが、企業等に対しての特別な公開をしていない。</p>



(8)学校の財務	企業等に対する特別な公開をしていない。
(9)学校評価	①自己評価・公表 ②学校関係者評価・公表
(10)国際連携の状況	特になし
(11)その他	①保護者との連携 ②専門学校との連携 ③教育機関との連携 ④防災対策の整備 ⑤個人情報の保護

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:www.chuoko-osaka.ac.jp

ホームページ・教職員会議にて令和3年度教育基本方針を配布

授業科目等の概要

(工業専門課程建築学科)																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1			○	カラーコーディネート	公益社団法人色彩検定協会（A・F・T）の色彩検定2級検定試験に合格できる能力を身に付けさせる。	1通	106		○			○				○	○
2			○	カラーコーディネート	公益社団法人色彩検定協会（A・F・T）の色彩検定2級検定試験に合格できる能力を身に付けさせる。	2通	106		○			○				○	○
3			○	ビジネス能力検定	ビジネス能力検定（B検）ジョブパス2級・3級に合格できる能力を身に付けさせる。	1通	106		○			○				○	○
4			○	ビジネス能力検定	ビジネス能力検定（B検）ジョブパス2級・3級に合格できる能力を身に付けさせる。	2通	106		○			○				○	○
5			○	環境社会	環境社会検定試験（eco検定）に合格できる能力を身に付けさせる。	1通	106		○			○				○	○
6			○	環境社会	環境社会検定試験（eco検定）に合格できる能力を身に付けさせる。	2通	106		○			○				○	○
7			○	福祉住環境コーディネーター	福祉住環境整備の基本的視点として欠かせない福祉の考え方をはじめ、福祉住環境コーディネーターの心構えと役割、関連専門職との連携のとり方、自立した住生活を支える施策をトータルに捉えるようにする。 東京商工会議所認定の福祉住環境コーディネーター2級検定試験に合格できる能力を身に付けさせる。	1通	106		○			○				○	○
8			○	福祉住環境コーディネーター	福祉住環境整備の基本的視点として欠かせない福祉の考え方をはじめ、福祉住環境コーディネーターの心構えと役割、関連専門職との連携のとり方、自立した住生活を支える施策をトータルに捉えるようにする。 東京商工会議所認定の福祉住環境コーディネーター2級検定試験に合格できる能力を身に付けさせる。	2通	106		○			○				○	○



16	○		建築構造 I	木構造の基本的な組み方と部材を性質とともに理解し、「建築インテリア基礎製図演習」と連動して、図面を描いたり設計をする際の基礎知識を養う。二級建築士受験の上でも科目の1つとなっている分野であるので、受験を想定した問題にも取り組む。	1 前	36		○			○			○				
17	○		建築・インテリア基礎製図演習	木造における基本的な設計図書一式（平面図・立面図・断面図・矩計図・展開図・伏図・仕上表）のトレースを通じて、線の描き方から図面として記載すべき項目や描き方の決まりごと等の基本的な製図技法を身に付け、覚える。	1 前	144				○		○		○		○		○
18	○		ITリテラシー	パソコンの起動、終了、保存、マウス・キーボード操作、基本用語、PC各部の名称などの基本を学び、MicrosoftOfficeの操作を習得する。また、インターネットを活用する上での安全な使い方や、分析して活用する能力を身に着ける。	1 前	36				○		○				○		○
19		○	建築・インテリアデザイン演習	建築・インテリアの職業に就くために必要な「空間」づくりの基本を学ぶことを目的とする。 課題を通して、以下の力を身に着けることを目標とする。 （1）色が与えるイメージや基本的な色の構成を理解する （2）空間創造のコンセプトワークによって、イメージを具体的な空間に落とし込む能力を養う （3）模型を制作する基本的な技術と表現力を身につける。	1 前	72				○		○				○		○
20		○	レンダリング演習 I	デッサンや着色、透視図等の基本的な表現技法を学ぶことで、プレゼンテーションで使える様々な表現方法を習得する。立体・空間の表現技術や図法・絵画技術を習得する。	1 前	72				○		○				○		○
21	○		建築計画 I	日常生活と建築との関わりについて考えさせるとともに、建築計画を進めるための基本事項を理解させ、過去の作品例を分析しつつ、未来に対応できる建築家としての能力を養う。	1 後	34				○		○				○		○
22	○		建築計画 II	日常生活と建築との関わりについて考えさせるとともに、建築計画を進めるための基本事項を理解させ、過去の作品例を分析しつつ、未来に対応できる建築家としての能力を養う。	2 前	36				○		○				○		○

23	○		環境工学	室内の環境設計に必要な空気、熱、光、音等の環境要素について、基礎的知識を理解させる。また、資格試験対策につながるように、演習問題を解かせて理解させる。	2 前	36		○				○				○	○	
24	○		建築設備Ⅰ	建築設備の役割及びその種類・構成を理解させ、地球環境問題・建物の省エネルギーとの関わりについて急速に変化する社会情勢を考慮しながら、それぞれの設備について理解させ、建築計画に応用させる能力を養う。	2 前	36		○				○					○	○
25	○		建築設備Ⅱ	建築設備の役割及びその種類・構成を理解させ、地球環境問題・建物の省エネルギーとの関わりについて急速に変化する社会情勢を考慮しながら、それぞれの設備について理解させ、建築計画に応用させる能力を養う。	2 後	34		○				○					○	○
26	○		建築史Ⅱ	近代建築・現代建築の成立と発展の過程を学ぶとともに、将来の建築デザインについて考える。	1 後	34		○				○					○	○
27	○		建築法規Ⅰ	建築基準法及び関係法令を理解させるとともに、演習を通じて運用能力を養う。	2 前	36		○				○					○	
28	○		建築法規Ⅱ	建築基準法及び関係法令を理解させるとともに、演習を通じて運用能力を養う。	2 後	34		○				○					○	
29	○		構造力学Ⅱ	トラス構造の基本を理解する。 断面の性質と応力度及び変形の関係を理解する。	1 後	34		○				○					○	
30	○		構造力学Ⅲ	部材の形状と座屈の関係を理解すると共に、不静定構造物や弾性と塑性の基礎を理解する。	2 前	36		○				○					○	
31	○		構造設計	習得した構造力学の知識をもとに具体的な構造物の設計手法を習得する。 構造種別とその特色を理解する。	2 後	34		○				○					○	○
32	○		建築構造Ⅱ	RC造、S造の概要を理解させ、設計等の実践に対する応用力を養う。	1 後	34		○				○					○	
33	○		建築材料	建築物の設計、構造計画、施工のために必要な建築材料の基本的な性質等について理解させるとともに、設計製図、一般構造等との関連性を重視し、より適正な材料の使用方法を習得させる。前半は構造用材料、後半は非構造用材料（内外装材・機能材料）について講義する。	2 後	34		○				○					○	○
34	○		建築施工Ⅰ	建築の基礎的な施工方法、及び工事現場の業務・態度・習慣を習得させるとともに、施工の重要性について認識させる。	1 後	34		○				○					○	○

35	○		建築施工Ⅱ	建築の基礎的な施工方法、及び工事現場の業務・態度・習慣を習得させるとともに、施工の重要性について認識させる。	2 前	36		○			○						○	○	
36	○		建築積算	建築における建築積算の重要性を認識させるとともに、実務に即応できる積算技術と積算価格の構成技術を習得させる。	2 前	36		○			○							○	○
37	○		防災計画	建築の安全管理を設計計画との関わりで理解させる。	2 後	34		○			○							○	○
38		○	都市計画	都市計画に関する広範な分野の基礎を修得し、建築を都市の関わりあいの上で考える力を養う。	2 後	34		○			○							○	○
39	○		建築製図演習	(1) 木造2階建住宅の設計を通じ、木構造への理解を確実なものとし、作図のスピードアップを図る。 (2) RC造の基本を一般図や詳細図の写図を通じて習得し、製図技法や表現力を身に付ける。	1 後	136					○							○	○
40	○		建築設計演習Ⅰ	単位空間を基本とした、設計技術の総合性に立脚した計画方法・表現技法を習得させる。	1 後	68					○							○	○
41	○		CAD演習	CADによる図面作成技術を、建築業界で一般的に使用されているソフトを用いて習得させる。	1 後	68					○							○	○
42		○	デジタルプレゼンテーション演習Ⅰ	色彩・レイアウトなどグラフィックデザインの基礎を学び、建築・インテリアのプレゼンテーションにおける図面・ボード・ドキュメント等のデジタルによる表現方法を習得する。	1 後	68					○							○	○
43		○	BIM演習Ⅰ	BIMへの入門として、ArchiCADの基本操作を修得する。また、課題を与え、実際に図面を作成することで、2次元CADとの違いやBIMによる設計の基本を理解する。	2 前	72					○							○	○
44		○	BIM演習Ⅱ	BIMへの入門として、ArchiCADの基本操作を修得する。また、課題を与え、実際に図面を作成することで、2次元CADとの違いやBIMによる設計の基本を理解する。	2 後	68					○							○	○



53			○	スペースデザイン演習(建築設計コース)	建物廻りをどうデザインするか、都市につなげるにはどうデザインするか、自然と人間との関係を探り入れたデザイン・公共空間における美とは等を座学・実習及び見学をとおして理解させる。	2前	72			○	○			○	○
54			○	デジタルプレゼンテーション演習Ⅱ(建築設計コース)	自分の考えを他者にうまく伝えるという事は、非常に重要であり、その機会は増える一方である。 さまざまなシチュエーションで話ができるように、デジタルツールを利用しての話し方やスライドデザインなど、プレゼンテーションのスキルアップを向上させる。	2後	68			○	○			○	○
55			○	施工実習(施工管理コース)	実習や見学を通じて施工関連知識の理解を深める。	2前	72			○	○			○	○
56			○	施工計画演習(施工管理コース)	RC造設計図を基にコンクリート躯体図・割付図等の施工図を描くことにより、意匠図・構造図を総合的に読み取る能力を養う。	2後	68			○	○			○	○
57			○	電気設備演習Ⅰ(建築設備コース)	建築における電気工事全般の知識を習得させ、電気設備設計の基本を修得させる。同時に第2種電気工事士の資格取得を目指す。	2前	72			○	○			○	○
58			○	電気設備演習Ⅱ(建築設備コース)	建築における電気工事全般の知識を習得させ、電気設備設計の基本を修得させる。	2後	68			○	○			○	○
59	○			アッセンブリーアワー	学校生活を通して、充実した学びと自己実現を図れるようになることを目的として、以下の力を身に着けることを主な目標とする (1) 学校行事やクラス運営に関することを理解し、管理する力 (2) 自らの意志で継続的に学習し、困難を乗り越える力 (3) 自らが自主的に進路決定を行える力	1通	70			○	○		○		
60	○			アッセンブリーアワー	学校生活を通して、充実した学びと自己実現を図れるようになることを目的として、以下の力を身に着けることを主な目標とする (1) 学校行事やクラス運営に関することを理解し、管理する力 (2) 自らの意志で継続的に学習し、困難を乗り越える力 (3) 自らが自主的に進路決定を行える力	2通	70			○	○		○		
合計				60科目		2,520単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等
------------	-------



履修すべき全科目に合格、卒業課題の提出・合格、履修期間の出席率が80%以上、 所定の費用を全納している	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	17.5週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。